



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 喜旦康司 (TEL) 03-6366-7777
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|------|---|-------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 45,650 | 12.0 | 767 | — | 1,019 | — | 618 | — |
| 2021年3月期第3四半期 | 40,773 | △12.1 | △306 | — | △556 | — | △560 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 992百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 71百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 38.37 | — |
| 2021年3月期第3四半期 | △34.78 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 84,206 | 25,826 | 29.2 |
| 2021年3月期 | 84,135 | 24,796 | 27.7 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,599百万円 2021年3月期 23,322百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 60,000 | 1.4 | 1,500 | 114.2 | 1,500 | 616.2 | 1,100 | 169.6 | 68.28 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2022年3月期3Q | 16,268,242株 | 2021年3月期 | 16,268,242株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期3Q | 145,520株 | 2021年3月期 | 159,226株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2022年3月期3Q | 16,113,466株 | 2021年3月期3Q | 16,109,824株 |

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2022年3月期3Q : 130,200株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、自動車業界を始めとして新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた前年同期からは大きく回復し、また、線材など諸資材価格の高騰に合わせて製品価格の改定を進めた結果、45,650百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面においては、高騰する線材価格やエネルギーコストなどに対して、当第3四半期連結累計期間の時点では製品価格への転嫁が追い付いていないものの、新型コロナウイルス感染症の影響により上半期の需要が大きく落ち込んだ前年同期からは大幅な改善となりました。また、国内防災・道路安全施設工事の前年度からの期ズレによるプラスや当期案件も順調に推移したこと、海外CFCC事業のプロジェクト進捗などから、営業利益は767百万円（前年同期は306百万円の営業損失）、経常利益は1,019百万円（前年同期は556百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は618百万円（前年同期は560百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

当事業の売上高は、エレベーターロープや造船関連など販売数量は増加しましたが、当連結累計期間より適用している収益認識会計基準の影響により売上高が減少した結果、18,312百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は、線材など諸資材価格が高騰しており、製品価格への転嫁を進めているものの、当第3四半期連結累計期間においては、595百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

(スチールコード関連)

前年同期に新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた自動車業界の回復に伴い、タイヤコードの販売数量も大幅に回復いたしました。加えて線材価格の高騰に合わせて製品価格を改定したため販売単価も増加し、当事業の売上高は6,425百万円（前年同期比18.5%増）と大きく増加しました。一方で、当第3四半期連結累計期間では製品価格への転嫁が線材価格の高騰に遅れをとっており、これに、エネルギーコストの上昇も加わり、営業損失は700百万円（前年同期は938百万円の営業損失）となりました。

(開発製品関連)

新型コロナウイルス感染症や降雪の影響で国内防災・道路安全関連施設の工事案件が前年度からズレ込んだほか、当期案件の進捗も順調に推移しました。海外CFCC事業の大型プロジェクトが進捗したことで売上が増加したことも相俟って、当事業の売上高は12,999百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は79百万円（前年同期は657百万円の営業損失）となりました。

(産業機械関連)

粉末冶金において、主要顧客の属する自動車関連業界の回復等により販売が増加いたしました。産業機械においても販売が好調に推移し、当事業の売上高は3,148百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は361百万円（前年同期比1,813.9%増）となりました。

(エネルギー不動産関連)

原油価格上昇の影響により石油類の販売額が増加したため、当事業の売上高は4,764百万円（前年同期比33.0%増）と大きく増加いたしましたが、一方で運送コストが増加したため、営業利益は431百万円（前年同期比0.1%増）と横這いになりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は棚卸資産が大きく増加したほか売掛金など流動資産が増加しましたが、一方で現預金の圧縮に努め、前連結会計年度末と比べ70百万円増加の84,206百万円となりました。

負債については、現預金を圧縮し借入金の返済を進めたため、前連結会計年度末と比べ958百万円減少の58,380百万円となりました。

純資産については親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したほか、円安が進んだため為替換算調整勘定が大きく増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,029百万円増加の25,826百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,104 | 4,588 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,179 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 14,551 |
| 商品及び製品 | 6,498 | 6,562 |
| 仕掛品 | 4,568 | 4,938 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,283 | 4,691 |
| その他 | 1,193 | 1,883 |
| 貸倒引当金 | △17 | △18 |
| 流動資産合計 | 36,811 | 37,197 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,890 | 6,612 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,136 | 6,060 |
| 土地 | 18,451 | 18,438 |
| 建設仮勘定 | 323 | 331 |
| その他（純額） | 1,804 | 1,594 |
| 有形固定資産合計 | 33,606 | 33,037 |
| 無形固定資産 | 563 | 473 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,395 | 6,141 |
| 退職給付に係る資産 | 504 | 709 |
| 繰延税金資産 | 2,721 | 2,726 |
| その他 | 3,599 | 3,982 |
| 貸倒引当金 | △65 | △60 |
| 投資その他の資産合計 | 13,154 | 13,498 |
| 固定資産合計 | 47,324 | 47,009 |
| 資産合計 | 84,135 | 84,206 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,003 | 12,267 |
| 短期借入金 | 5,099 | 5,817 |
| 未払費用 | 2,184 | 2,373 |
| 賞与引当金 | 857 | 470 |
| その他 | 5,976 | 6,432 |
| 流動負債合計 | 26,120 | 27,360 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,067 | 20,313 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,922 | 3,922 |
| 退職給付に係る負債 | 4,298 | 4,121 |
| その他 | 2,929 | 2,661 |
| 固定負債合計 | 33,218 | 31,019 |
| 負債合計 | 59,338 | 58,380 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金 | 1,070 | 1,070 |
| 利益剰余金 | 12,343 | 12,968 |
| 自己株式 | △313 | △283 |
| 株主資本合計 | 14,100 | 14,755 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 953 | 725 |
| 繰延ヘッジ損益 | 22 | 6 |
| 土地再評価差額金 | 9,063 | 9,063 |
| 為替換算調整勘定 | △277 | 474 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △539 | △426 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,222 | 9,844 |
| 非支配株主持分 | 1,474 | 1,226 |
| 純資産合計 | 24,796 | 25,826 |
| 負債純資産合計 | 84,135 | 84,206 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 40,773 | 45,650 |
| 売上原価 | 33,497 | 36,981 |
| 売上総利益 | 7,276 | 8,669 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,583 | 7,901 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △306 | 767 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 9 |
| 受取配当金 | 139 | 193 |
| 固定資産受贈益 | 42 | — |
| 持分法による投資利益 | 43 | 98 |
| 雇用調整助成金 | 97 | — |
| その他 | 181 | 320 |
| 営業外収益合計 | 514 | 621 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 225 | 207 |
| 為替差損 | 150 | — |
| 支払手数料 | 211 | — |
| その他 | 176 | 161 |
| 営業外費用合計 | 763 | 369 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △556 | 1,019 |
| 特別利益 | | |
| 雇用調整助成金 | 39 | — |
| 特別利益合計 | 39 | — |
| 特別損失 | | |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 138 | — |
| 減損損失 | 15 | 242 |
| 投資有価証券評価損 | — | 1 |
| 関係会社整理損 | 138 | — |
| その他 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 292 | 244 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △808 | 775 |
| 法人税等 | 75 | 413 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △883 | 361 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △323 | △256 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △560 | 618 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △883 | 361 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 584 | △227 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12 | △15 |
| 為替換算調整勘定 | 272 | 546 |
| 退職給付に係る調整額 | 111 | 122 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △26 | 205 |
| その他の包括利益合計 | 954 | 630 |
| 四半期包括利益 | 71 | 992 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 386 | 1,240 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △315 | △247 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に開発製品関連事業における道路関連製品に係る一部収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 加工取引に係る収益認識

主に鋼索鋼線関連事業における一部加工業務に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、加工代相当額を純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は743百万円、売上原価は789百万円とそれぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---------------------|---------|-----------|--------|--------|------------|--------|------|---------------|
| | 鋼索鋼線関連 | スチールコード関連 | 開発製品関連 | 産業機械関連 | エネルギー不動産関連 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,147 | 5,421 | 10,319 | 2,303 | 3,582 | 40,773 | — | 40,773 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 113 | 123 | 12 | 64 | 342 | 655 | △655 | — |
| 計 | 19,260 | 5,544 | 10,331 | 2,367 | 3,925 | 41,429 | △655 | 40,773 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 838 | △938 | △657 | 18 | 430 | △306 | — | △306 |

(注)セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---------------------|---------|-----------|--------|--------|------------|--------|------|---------------|
| | 鋼索鋼線関連 | スチールコード関連 | 開発製品関連 | 産業機械関連 | エネルギー不動産関連 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,312 | 6,425 | 12,999 | 3,148 | 4,764 | 45,650 | — | 45,650 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 134 | 240 | 6 | 69 | 502 | 953 | △953 | — |
| 計 | 18,446 | 6,666 | 13,005 | 3,218 | 5,267 | 46,604 | △953 | 45,650 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 595 | △700 | 79 | 361 | 431 | 767 | — | 767 |

(注)セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼索鋼線関連事業」及び「開発製品関連事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「鋼索鋼線関連事業」19百万円、「開発製品関連事業」223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「鋼索鋼線関連事業」の売上高が1,353百万円減少し、「開発製品関連事業」の売上高が563百万円増加、同セグメント利益が46百万円増加し、「産業機械関連事業」の売上高が45百万円増加し、「エネルギー不動産関連事業」の売上高が1百万円減少しております。